

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理グループ部長 西村 和男

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理グループ部長 西村 和男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	15,253,058	21,496,431	5,290,850	6,955,301	21,897,332
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,667	627,572	88,794	209,805	101,059
四半期(当期)純利益 (千円)	41,747	353,010	118,247	120,379	114,832
純資産額 (千円)			9,489,115	9,783,337	9,529,445
総資産額 (千円)			24,947,920	26,690,518	25,173,298
1株当たり純資産額 (円)			1,490.06	1,536.28	1,496.40
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	6.55	55.43	18.57	18.90	18.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.0	36.7	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,256	1,307,699			583,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,062	905,766			426,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,590	722,929			916,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,233,748	1,246,259	1,567,292
従業員数 (名)			306	308	302

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	308
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	149
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
砕石事業	47,927	
合計	47,927	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	1,591,917	
産業機器事業	3,818,889	
合計	5,410,806	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	2,641,477	
産業機器事業	4,231,911	
砕石事業	81,912	
合計	6,955,301	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国、東南アジアを中心とした旺盛な海外需要に支えられ、回復基調が持続し、生産の拡大が続くとともに、設備投資につきましても活発に推移いたしました。しかしながら、円高の定着による経済への影響が懸念されるとともに、政府による経済対策効果も薄れてきていることから、今後のわが国経済につきましても不透明感が強くなってきております。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、LEDを始めとした省エネルギー分野の設備投資の回復等により、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移した結果、売上高は69億5千5百万円(前年同期比31.5%増)、営業利益は2億1千1百万円(前年同期比108.6%増)、経常利益は2億9百万円(前年同期比136.3%増)、四半期純利益は1億2千0百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、建築業界を中心とした民需につきましても底を打ったものの、公共工事につきましても依然として厳しい状況が続く中、引き続き新たな市場の開拓と高付加価値商品の販売強化に努めるとともに、既存顧客への提案強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は26億4千1百万円、セグメント利益は1億1千4百万円となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、中国、東南アジアにおける旺盛な需要を反映し、大手電子部品・半導体メーカーの設備投資が活発に推移する中、LEDを始めとした省エネルギー分野や、拡大が続くスマートフォンに関わる案件の獲得に努めてまいりました。この結果、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移するとともに、生産増加に伴い消耗部品・生産部品の販売が好調に推移した結果、売上高は42億3千1百万円、セグメント利益は1億9千5百万円となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、民間工事が低調に推移する中、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の公共工事の受注獲得に努める一方、新たな原石山の開発にも取り組んでまいりました。この結果、売上高は8千1百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ1億5千8百万円減少（11.3%減）し、12億4千6百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は3億1千8百万円（前年同期比2千3百万円減）となりました。これは主に前第3四半期連結会計期間に比べ、前渡金の支払が減少したものの、売上債権の増加による資金の減少が多かったこと、また仕入債務の増加による資金の増加が少なかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は3億5百万円（前年同期は2億1千3百万円の増加）となりました。これは主に前第3四半期連結会計期間に比べ、有形固定資産の売却による収入が減少したこと、また投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は1億7千1百万円（前年同期は5億5百万円の減少）となりました。これは主に前第3四半期連結会計期間に比べ、短期借入金の返済による支出が生じなかったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

なお、平成22年11月18日開催の取締役会において、当社は平成23年10月頃を予定として本社移転を決議いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,000	63,650	
単元未満株式	普通株式 3,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,650	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 南5丁目25-7	246,800		246,800	3.73
計		246,800		246,800	3.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	434	434	425	419	415	390	390	390	390
最低(円)	403	426	419	411	374	356	370	350	376

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,840	1,573,865
受取手形及び売掛金	4 13,858,194	11,755,580
商品及び製品	1,381,620	1,698,447
貯蔵品	2,718	2,828
その他	955,655	1,157,451
貸倒引当金	386,425	389,311
流動資産合計	17,064,603	15,798,861
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1 5,684,731	1 6,039,902
その他(純額)	1 1,854,607	1 1,316,366
有形固定資産合計	7,539,338	7,356,268
無形固定資産		
投資その他の資産	55,863	68,885
投資有価証券	865,827	897,156
その他	1,625,547	1,552,412
貸倒引当金	477,233	500,286
投資その他の資産合計	2,014,140	1,949,282
固定資産合計	9,609,342	9,374,436
繰延資産		
開発費	16,571	-
繰延資産合計	16,571	-
資産合計	26,690,518	25,173,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,269,248	5,588,365
短期借入金	2,690,000	2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	300,000
リース債務	2,260,495	2,756,976
未払法人税等	155,309	179,298
賞与引当金	84,460	112,358
割賦利益繰延	1,139,296	1,080,446
その他	1,003,036	1,101,176
流動負債合計	15,001,846	14,008,621
固定負債		
長期借入金	1,050,000	800,000
退職給付引当金	273,579	275,066
役員退職慰労引当金	86,886	79,178
その他の引当金	3 365,399	3 358,649
その他	129,468	122,336
固定負債合計	1,905,334	1,635,230
負債合計	16,907,180	15,643,852

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,800,635	7,511,307
自己株式	230,922	230,896
株主資本合計	9,766,892	9,477,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,065	101,067
為替換算調整勘定	63,620	49,212
評価・換算差額等合計	16,444	51,854
純資産合計	9,783,337	9,529,445
負債純資産合計	26,690,518	25,173,298

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,253,058	21,496,431
売上原価	12,845,849	18,372,968
差引売上総利益	2,407,208	3,123,462
割賦販売未実現利益戻入額	341,950	338,334
割賦販売未実現利益繰入額	285,213	409,862
売上総利益	2,463,945	3,051,933
販売費及び一般管理費	₁ 2,484,491	₁ 2,416,857
営業利益又は営業損失()	20,545	635,076
営業外収益		
受取利息	10,579	14,971
受取配当金	35,511	9,389
持分法による投資利益	9,373	19,388
その他	32,688	58,994
営業外収益合計	88,152	102,744
営業外費用		
支払利息	96,307	87,484
その他	15,967	22,764
営業外費用合計	112,275	110,248
経常利益又は経常損失()	44,667	627,572
特別利益		
固定資産売却益	-	₂ 358
投資有価証券売却益	162,591	-
関係会社株式売却益	-	2,000
移転補償金	60,000	-
貸倒引当金戻入額	55,666	32,068
償却債権取立益	14,802	8,397
その他	-	₃ 4,962
特別利益合計	293,061	47,786
特別損失		
固定資産売却損	-	₄ 158
固定資産除却損	₅ 352	₅ 2,624
投資有価証券売却損	-	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,566
その他	₆ 14,094	-
特別損失合計	14,446	4,599
税金等調整前四半期純利益	233,947	670,759
法人税、住民税及び事業税	150,312	292,898
法人税等調整額	69,026	24,850
法人税等合計	219,338	317,748
少数株主損益調整前四半期純利益	-	353,010
少数株主損失()	27,138	-
四半期純利益	41,747	353,010

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,290,850	6,955,301
売上原価	4,403,584	5,934,147
差引売上総利益	887,266	1,021,153
割賦販売未実現利益戻入額	105,593	103,279
割賦販売未実現利益繰入額	69,794	123,233
売上総利益	923,064	1,001,199
販売費及び一般管理費	821,664	789,691
営業利益	101,400	211,507
営業外収益		
受取利息	3,740	4,982
受取配当金	3,470	3,681
持分法による投資利益	3,738	9,543
その他	12,377	13,819
営業外収益合計	23,325	32,026
営業外費用		
支払利息	31,194	26,557
その他	4,737	7,171
営業外費用合計	35,931	33,728
経常利益	88,794	209,805
特別利益		
固定資産売却益	-	18
投資有価証券売却益	162,591	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,011
貸倒引当金戻入額	9,495	2,186
償却債権取立益	3,199	5,901
特別利益合計	175,286	9,117
特別損失		
固定資産売却損	-	158
固定資産除却損	17	186
投資有価証券売却損	-	250
その他	-	28
特別損失合計	17	623
税金等調整前四半期純利益	264,063	218,299
法人税、住民税及び事業税	82,178	76,894
法人税等調整額	63,637	21,025
法人税等合計	145,815	97,920
少数株主損益調整前四半期純利益	-	120,379
四半期純利益	118,247	120,379

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,947	670,759
減価償却費	1,046,164	1,000,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,250	25,938
賞与引当金の増減額(は減少)	91,047	27,897
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,723	1,487
受取利息及び受取配当金	46,090	24,361
支払利息	96,307	87,484
持分法による投資損益(は益)	9,373	19,388
投資有価証券売却損益(は益)	162,591	250
固定資産除売却損益(は益)	352	2,425
売上債権の増減額(は増加)	1,366,667	2,027,921
たな卸資産の増減額(は増加)	353,743	316,937
仕入債務の増減額(は減少)	2,258,431	1,680,883
その他	777,323	33,634
小計	201,702	1,666,226
利息及び配当金の受取額	65,364	42,095
利息の支払額	95,559	88,055
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	100,641	312,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,256	1,307,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	501,864	1,221,418
有形固定資産の売却による収入	1,056,190	480,544
無形固定資産の取得による支出	1,700	15,498
投資有価証券の取得による支出	4,322	13,938
投資有価証券の売却による収入	180,832	5,969
関係会社株式の売却による収入	-	2,000
関係会社出資金の払込による支出	-	156,587
貸付けによる支出	44,100	48,800
貸付金の回収による収入	4,900	68,213
その他の支出	102,397	18,554
その他の収入	8,523	12,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,062	905,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	577,128	809,220
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	27	26
配当金の支払額	127,434	63,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,590	722,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,906	321,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,655	1,567,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,748	1,246,259

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社南陽クリエイトは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は255千円、税金等調整前四半期純利益は1,822千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,517千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少ななものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

連結子会社である㈱共立砕石所において、新たな採石場の開発を開始しており、これに係る開発費用を「開発費」に計上しております。

なお、開発費については「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)に基づき、5年間による均等償却を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,740,045千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 南中央国際貿易(上海)有限公司 183,142千円</p> <p>(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 141,273千円</p> <p>(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証等を行っております。 73,919千円</p> <p>3 その他の引当金の内容 跡地修復引当金 365,399千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 98,806千円 支払手形 73,608千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,644,970千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 南中央国際貿易(上海)有限公司 247,746千円</p> <p>(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 161,068千円</p> <p>(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証等を行っております。 89,496千円</p> <p>3 その他の引当金の内容 跡地修復引当金 358,649千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">140,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">950,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">150,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">196,658千円</td> </tr> </table>	運賃	140,177千円	貸倒引当金繰入額	162,925千円	給料及び手当	950,611千円	賞与引当金繰入額	59,749千円	退職給付費用	73,298千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,398千円	福利厚生費	150,199千円	賃借料	196,658千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">110,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">896,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">163,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">193,140千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他（有形固定資産） 358千円</p> <p>3 清算中の連結子会社の財産処分損益であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他（有形固定資産） 158千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> </table>	運賃	110,559千円	貸倒引当金繰入額	104,974千円	給料及び手当	896,201千円	賞与引当金繰入額	79,796千円	退職給付費用	43,429千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,708千円	福利厚生費	163,371千円	賃借料	193,140千円	貸与資産	347千円	その他（有形固定資産）	4千円	計	352千円
運賃	140,177千円																																						
貸倒引当金繰入額	162,925千円																																						
給料及び手当	950,611千円																																						
賞与引当金繰入額	59,749千円																																						
退職給付費用	73,298千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,398千円																																						
福利厚生費	150,199千円																																						
賃借料	196,658千円																																						
運賃	110,559千円																																						
貸倒引当金繰入額	104,974千円																																						
給料及び手当	896,201千円																																						
賞与引当金繰入額	79,796千円																																						
退職給付費用	43,429千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,708千円																																						
福利厚生費	163,371千円																																						
賃借料	193,140千円																																						
貸与資産	347千円																																						
その他（有形固定資産）	4千円																																						
計	352千円																																						
<p>6 事業所閉鎖及び移転に伴う費用であります。</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> </table>	貸与資産	1,089千円	その他（有形固定資産）	1,535千円	計	2,624千円																																
貸与資産	1,089千円																																						
その他（有形固定資産）	1,535千円																																						
計	2,624千円																																						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">40,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,161千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">311,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,702千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,745千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">42,838千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">64,472千円</td></tr> </table>	運賃	40,286千円	貸倒引当金繰入額	48,161千円	給料及び手当	311,818千円	賞与引当金繰入額	55,702千円	退職給付費用	26,745千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,187千円	福利厚生費	42,838千円	賃借料	64,472千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">30,352千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,664千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">293,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,439千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,780千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,287千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">44,372千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">62,054千円</td></tr> </table>	運賃	30,352千円	貸倒引当金繰入額	29,664千円	給料及び手当	293,569千円	賞与引当金繰入額	78,439千円	退職給付費用	14,780千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,287千円	福利厚生費	44,372千円	賃借料	62,054千円
運賃	40,286千円																																
貸倒引当金繰入額	48,161千円																																
給料及び手当	311,818千円																																
賞与引当金繰入額	55,702千円																																
退職給付費用	26,745千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,187千円																																
福利厚生費	42,838千円																																
賃借料	64,472千円																																
運賃	30,352千円																																
貸倒引当金繰入額	29,664千円																																
給料及び手当	293,569千円																																
賞与引当金繰入額	78,439千円																																
退職給付費用	14,780千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,287千円																																
福利厚生費	44,372千円																																
賃借料	62,054千円																																
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> </table>	貸与資産	17千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">186千円</td></tr> </table>	その他(有形固定資産)	18千円	その他(有形固定資産)	158千円	貸与資産	35千円	その他(有形固定資産)	151千円	計	186千円																				
貸与資産	17千円																																
その他(有形固定資産)	18千円																																
その他(有形固定資産)	158千円																																
貸与資産	35千円																																
その他(有形固定資産)	151千円																																
計	186千円																																
	<p>5 清算中の連結子会社の財産処分損益であります。</p>																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,240,321千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">6,572千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,233,748千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,240,321千円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,572千円	現金及び現金同等物	1,233,748千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,252,840千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">6,580千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,246,259千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,252,840千円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,580千円	現金及び現金同等物	1,246,259千円
現金及び預金勘定	1,240,321千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6,572千円												
現金及び現金同等物	1,233,748千円												
現金及び預金勘定	1,252,840千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	6,580千円												
現金及び現金同等物	1,246,259千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,615,070株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 246,891株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,682	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,835,315	2,396,139	59,395	5,290,850		5,290,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,871	3,547		6,418	(6,418)	
計	2,838,186	2,399,687	59,395	5,297,269	(6,418)	5,290,850
営業利益又は営業損失()	109,517	83,983	12,313	181,188	(79,788)	101,400

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,764,837	6,254,162	234,058	15,253,058		15,253,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,662	9,821		36,483	(36,483)	
計	8,791,499	6,263,983	234,058	15,289,541	(36,483)	15,253,058
営業利益又は営業損失()	27,937	202,140	4,632	225,445	(245,991)	20,545

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。

建設機械事業	一般土木機械、アタッチメント、産業用車輛、クレーン
産業機器事業	機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器
砕石事業	砕石、再生材、廃材、玉石類

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	463,266	34,360	497,626
連結売上高(千円)			5,290,850
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	0.6	9.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,373,206	121,338	1,494,545
連結売上高(千円)			15,253,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	0.8	9.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール

その他の地域 : ヨーロッパ、北米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,277,771	11,904,556	314,103	21,496,431		21,496,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,275	6,016		80,291	80,291	
計	9,352,046	11,910,573	314,103	21,576,723	80,291	21,496,431
セグメント利益	278,611	594,293	15,676	888,581	253,504	635,076

(注) 1 セグメント利益の調整額253,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,641,477	4,231,911	81,912	6,955,301		6,955,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,711	2,006		23,717	23,717	
計	2,663,188	4,233,917	81,912	6,979,018	23,717	6,955,301
セグメント利益又は損失 ()	114,921	195,559	7,731	302,749	91,241	211,507

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額91,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,536.28円	1株当たり純資産額	1,496.40円

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.55円	1株当たり四半期純利益金額	55.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	41,747	353,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,747	353,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,368

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.57円	1株当たり四半期純利益金額	18.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	118,247	120,379
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,247	120,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。